

## 令和7年度 第1回金沢市震災対策アドバイザー会議 議事録

■日 時:令和7年7月 28日(月) 17時30分~19時00分

■場 所:金沢市役所第二本庁舎2階 災害対策本部室

### ■次第

1. あいさつ
2. 委員長の選任について
3. 報告事項
  - ・石川県地震被害想定調査結果について
  - ・金沢市における主な被害想定結果および現計画との比較
4. 検討事項
  - ・被害想定に基づく今後の震災対策の方針について
5. 今後のスケジュールについて

<資料>

- ・スライド資料



## ■出席者

・アドバイザー(委員)

氏名	所属等	出席
田中 純一	北陸学院大学 社会学部 教授	●
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授(金沢市防災アドバイザー) (web)	● (web)
宮島 昌克	金沢大学 名誉教授	●
山岸 邦彰	金沢工業大学 教授 (web)	● (web)
明城 徹也	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長	● (web)
中川 一成	金沢市町会連合会 会長 ※外山副会長(代理出席)	●
竹上 勉	金沢市公民館連合会 会長	●
前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長	●
星野 眞二*	総務省消防庁 国民保護・防災部 防災課 災害対策官 (web)	● (web)
藤川 茂雄*	石川県危機対策課 課長補佐	●

\*オブザーバー

(敬称略)

## **議事録(要旨)**

### **■あいさつ**

(副市長)

昨年度、能登半島地震における課題検証作業を行った。本年 5 月には金沢市地域防災計画の第 1 次改定を行い、現在はその実践に向けて避難所の環境改善や備蓄品の拡充等に取り組んでいる。

また、能登半島地震の際に液状化被害のあった栗崎地区では、復旧に向けた対策工法が決定し、現在は設計作業とともに地籍再調査に着手している。引き続き土地境界の整理や再建への支援を続けていきながら、来年度から液状化対策工事に着手予定としている。

石川県地震被害想定結果が公表された。森本・富樫断層帯で震度 7 が発生した場合の被害想定では、建物被害で約 6 万棟、災害関連死を含めた死者は 2,000 人を超える内容となっている。また、最大で約 126,000 人が帰宅困難者となる試算がされている。

これらを踏まえて、避難所のあり方、孤立集落対策、帰宅困難者対策、備蓄品の更なる拡充・見直しなどについて検討し、より広角的でより分かりやすい減災対策を更に進めていかなければならぬと考えている。

本日からのアドバイザーミーティングでの議論結果を反映し、来年 5 月に金沢市地域防災計画の第 2 次改定を行う考えである。

### **■委員紹介・委員長の選任**

(事務局)

※委員の紹介、委員長の選任

(委員長)

石川県地震被害想定結果を踏まえ、忌憚のないご意見をいただきたい。県が公表した被害想定結果は非常に重いものとなっている。令和 6 年能登半島地震及び能登の豪雨災害を受けて、市民の生命と財産を守っていくなかで、想定に基づいた計画を立てる責務がある。

### **■報告事項:石川県地震被害想定調査結果について**

#### **:金沢市における主な被害想定結果及び現計画との比較**

(事務局)

※「石川県地震被害想定調査結果について」、「金沢市における主な被害想定結果及び現計画との比較」の説明

(A 委員)

石川県地震被害想定は、能登半島地震が発生する前から作業をはじめていた。作業途中のタイミングで能登半島地震が発生した。そのため、被害想定項目も今般の能登半島地震の反省も踏

まえて項目が増えている。能登半島地震では災害関連死の数が多かったため、それに関連する項目として生活機能支障にあたる介護福祉機能や住機能等の想定を手厚くした。また、内閣府では南海トラフ地震の想定の見直しを行い、3月に結果が公表されている。そこで整理された想定項目も参考にしながら項目の想定を行った。

また、石川県地震被害想定報告書に留意点として記載されているが、被害想定はあくまで目安、地域防災計画を策定する際の目安として使う数字となっている。こちらの数字を根拠に地域防災計画を策定することは当然であるが、この数字にこだわり過ぎてはいけない。この数字の2倍3倍となつても最悪の事態は避けるようなフレキシビリティ(柔軟性・適応性)のある計画を策定しておくべきだと考えている。

災害関連死が重要なキーワードになると考へ、地域防災計画に反映することが、今回の能登半島地震の教訓となる。

(B 委員)

森本・富樫断層帯の地震の際に、現計画と比べて想定死者数が減っている要因は何か。

(A 委員)

前回と今回では計算手法が変わっているため、前回との比較はあまり重要ではないかと思う。死者数が減ったことは、全壊棟数が減ったことが関係していると思うが、数字の比較にあまり意味はないと思う。対策を実施することで被害数をどのように減らしていくかを検討することが重要である。

(B 委員)

想定死者数は大きな方が警戒心を強くする点で有効かと思う。

(C 委員)

生活機能支障の数字根拠は、何を基にしているのか。避難者は均等に避難所に避難いただけるものではなく、観光客も近くの避難所に来られる。

(事務局)

地区毎の避難者数に加え、必要な備品や数量、備蓄のあり方等について今年度検討していく予定である。

(C 委員)

市から避難所備蓄の拡充についての知らせがあった。今年度は各避難所に段ボールベッド10組、段ボールパーテイション10組、簡易テント4基、車いす1台、組み立て式トイレ1台を配布との知らせがあった。段ボールベッドが10組配布されても、何百人の方が避難されるなかでは心許ない。

積極的に備品の拡充を対応いただきたい。日常生活に支障がないような物資の備えをお願いしたい。

(事務局:危機管理監)

被害想定を受けて、各避難所にどのような備蓄品をどのくらいの数量が必要になるかという議論を本年度進めていきたい。

(D 委員)

能登半島地震の発生以降、バスタオルで作る防災頭巾を紹介している。昨年度 200 人程度、今年も 100 人以上に紹介、各人で作る講習会を実施している。各人の防災意識の向上を目指している。自分で用意することが大切ということを紹介している。

南海トラフ地震が警戒される地域では、小学校の避難訓練時には防災頭巾を被って避難する取り組みをしている。

自助が当たり前になるような習慣づけが必要だと思う。

(事務局)

最低 3 日分の食料を各人で備えていただくことを様々な機会で紹介している。

また、前委員におかれでは、今後も講習会等を通して、自助が大切なことを皆様に周知・広めいただきたい。

(E 委員)

① 半壊未満の住家被害の被害想定はあるか。一部損壊でもブルーシート等の準備が必要になると考えられる。

② NPO・ボランティア数は、必要な数のことを示しているのか。

(事務局)

① 半壊未満の想定はされていない。半壊については、森本・富樫断層帯の夏 12 時で 22,684 棟(揺れによる被害)となっている。揺れ以外に液状化、急傾斜地崩壊、地震火災があり、合計 34,574 棟の被害が想定されている。

② ボランティア人数は、必要な人数ではなく想定される受入人数となっている。

## ■検討事項：被害想定に基づく今後の震災対策の方針について

(事務局)

※「被害想定に基づく今後の震災対策の方針について」の説明

(A 委員)

県の被害想定では、想定シーンとして GW と正月が追加されていたが、GW は観光客が増える想定となっているが、正月の人口はどのようなものになりそうか。能登半島の場合は、帰省者で人口が増えている。

(事務局)

金沢市の人流データを見ると、正月は金沢駅周辺で約 1 万人となっている。

(A 委員)

GW と同様に、観光客や帰省者が増えることも見込んだ検討を行うということか。

(事務局)

帰省者もおられるが、GW の約 2 万人が最大数となっているため、その人数を想定して検討す

ることで対応出来るのではないかと考えている。

(A 委員)

正月の帰省者は、金沢駅周辺以外にも分散すると思われる。公民館に避難する可能性があるため、そこも検討されたら良いかと思う。

(D 委員)

帰宅困難者は、観光客以外にも子ども(児童、生徒等)も帰宅困難になる可能性もあるため、保護者への引き渡しまでの検討があるとよいかと思う。

(事務局)

教育部局とも連携して検討していく。

(F 委員)

発災 1 週間後の全避難者数 14 万人は、現計画と比較してどうなっているのか。

(事務局)

現計画では 19 万 3 千人となっているため、数字として減少している。

(F 委員)

現計画と比べて減少した理由は、建物の耐震化が進んだことに起因するのか。

(事務局)

耐震化率の向上によるものであると推察している。

(F 委員)

今の備蓄があれば、満足しているということになるのか。

(事務局)

全数と地区毎の必要数は別だと考えている。メッシュデータを用いて地区毎に備蓄の数量等について検討していきたいと考えている。

(F 委員)

メッシュサイズはどの程度になっているか。

(事務局)

市全域は 250m メッシュとなっているが、人口集中地区(DID)は 50m メッシュがある。

(F 委員)

建物の属性までを把握することができるのか。

(事務局)

メッシュデータでは、個別の建物属性までは把握できていない。

(F 委員)

生活機能支障に関連して、各業者(重機を持っている事業者等)でBCPが策定されているのか。

(事務局)

金沢市では、企業防災士を増やす方針で支援を進めている。そのような方々が個々の企業のBCP策定を担っていくような進め方を考えている。企業版BCPを策定する企業を増やしていくからと考えている。

(F 委員)

県内は企業版BCPが進んでいないような気がする。市が企業版BCPの策定に関するインセンティブを与えるなども一つかと思う。

(B 委員)

避難した後に、命を落とすようなことがないようにすることが基本になるかと思う。また、トイレの確保が基本になるかと思う。

分散備蓄の検討とあるが、真剣に考えていく必要があると思う。

(事務局)

市内には大きな備蓄倉庫が 4 箇所ある。また、避難所にも一定量の備蓄品を保管している。今回公表された被害想定にある数値も改めて整理したうえで、備蓄のあり方もここで検討していくことを考えている。

(C 委員)

全ての避難者に十分な備蓄を準備しておくことは不可能だと思う。避難所は雨風をしのぐ場所であるという認識程度であるべきだと思う。飲食等については、自助の意識を各人にPRすること、また防災意識を高めることが重要だと思う。自助の意識が高まれば、公的な備蓄を抑えることができ、ゆとりをもった準備ができるようになると思う。

木造住宅は耐震補強しても壊れるという認識でいた方が良い。壊れたらどうするかという備えが必要であるため、PR・広報が必要だと思う。

(G 委員)

被害想定の見直しがあったため、「数の変化」についての対策が中心になっていたと思うが、「質の変化」への対応が重要だと思う。これからの災害は、数量は減っても、対応は困難になると思う。要因としては、高齢化の進展がある。これまでの避難者とは違う質(属性)の避難者が集中的に集まるようになる。数が減っても被害が減るということはない。

災害施策、災害対応の視点から、今後はこれまで以上に困難な状況となっている。今後 10 年、20 年の人口動態に合致させ、質の転換を検討する必要があると思う。スフィア基準でも検討の視点が足りない。避難所のあり方は数合わせではなく、被災者の質に合わせて検討しなければいけない。

将来ビジョンと被害量を掛け合わせると、数ではなく質が見えてくると思う。検討のポイントに量だけでなく、質の変化についても検討していく必要があると思う。

(事務局)

被害想定の数字だけでなく、質についても検討する。

(委員長)

地区毎の人口増減、町会毎の高齢化率、避難所等に使用する建物の築年数等の質の違いも見えてくると思われるため、それらから地区毎のあり方を検討し、計画にまとめていくことになるかと思う。

(E 委員)

支援者の数字について、一般ボランティアと専門性を持ったNPOを分けて整理した方が良い。支援者数は、受入可能数なのか、必要数なのか等について解像度を上げて整理した方が良い。

(事務局)

一般ボランティアと専門性を持ったボランティアは区分が必要と思うため、また県の防災計画の見直しとも整合を図りながら検討を進めていく。

(A 委員)

能登半島地震では、マンホール浮上が能登地区では 4,000 個もあった。交通障害を起こす事例もあった。緊急輸送道路の車道にマンホールが入っていることはあるのか。

(事務局)

一定程度ある。

(A 委員)

液状化に対応したマンホールに更新することも必要かと思う。

(F 委員)

体育館は空調がほとんどない。避難所の設備の整備もある程度必要になるかと思う。仮設住宅も高齢者が増えるなかで、空気・温熱環境にも配慮が必要かと思う。体育館等であれば、空調設備の整備も検討していく必要があるかと思う。

(事務局)

教育委員会で体育館の空調設備の検討を進めている。教育委員会と連携しながら、質の高い避難所のあり方を検討していく。

(F 委員)

避難所に頼ることなく各人が在宅避難できればよいが、それも難しいなかで、住宅の耐震化の促進と避難所の質の向上を両輪で進めていければ避難用の投資は少なくできるかと思う。

(委員長)

能登の避難所では、福祉的ニーズの高い方が多く利用されていた。福祉避難所に関わらず、どの避難所にも福祉的なニーズが高くなっている。その際、ソフト対策だけでなく、段ボールベッドやスロープ等の福祉的な機能がどの避難所にも整備されていることが大事になる。

今後の高齢化率の上がり具合によっては、どこの避難所でも福祉ニーズが高くなる。災害関連死の防止においても重要な取り組みになると思う。

(A 委員)

住宅の耐震化を図ることで死者数を減らすことができる。また、耐震化を図ると在宅避難も可能となるため、一時避難所の負担も減るというメリットがある。そのような視点で広報していくことも耐震化の促進に効果があるかと思う。

今回の能登半島地震のキーワードは、災害関連死である。災害関連死は、要因が多岐に渡るため、災害関連死対策を軸に検討いただけたらと思う。

(G 委員)

行政が行う施策が整理されているが、行政だけでは対応できない部分があるかと思う。質が変わっていくことを認識して、行政がやること、民間のやることへの支援、市民のやることへの支援について、地域防災計画に記載しておいたらよいかと思う。4 本の柱を実現するための 3 者の役割、それに対する行政の支援を整理出来たらとよいかと思う。

### ■今後のスケジュールについて

(事務局)

※「今後のスケジュールについて」の説明

(委員長)

本アドバイザーミーティングにおいて重要な発言があった。事務局で検討いただき、計画のブラッシュアップを行っていただきたい。

以上